

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2026年1月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2026年1月20日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分 配 金			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	騰 落	騰 落				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
15期(2024年1月22日)	14,044		560	15.7	102.4	—	—	5,685
16期(2024年7月22日)	15,504		560	14.4	101.5	—	—	8,872
17期(2025年1月20日)	14,611		560	△ 2.1	101.7	—	—	9,755
18期(2025年7月22日)	14,946		560	6.1	102.0	—	—	11,170
19期(2026年1月20日)	19,684		560	35.4	100.8	—	—	15,171

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	騰 落				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2025年7月22日	14,946	—	102.0	—	—	—	—
7月末	15,489	3.6	99.5	—	—	—	—
8月末	16,399	9.7	99.6	—	—	—	—
9月末	16,754	12.1	98.5	—	—	—	—
10月末	17,353	16.1	98.4	—	—	—	—
11月末	18,161	21.5	99.0	—	—	—	—
12月末	18,807	25.8	99.6	—	—	—	—
(期 末)							
2026年1月20日	20,244	35.4	100.8	—	—	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

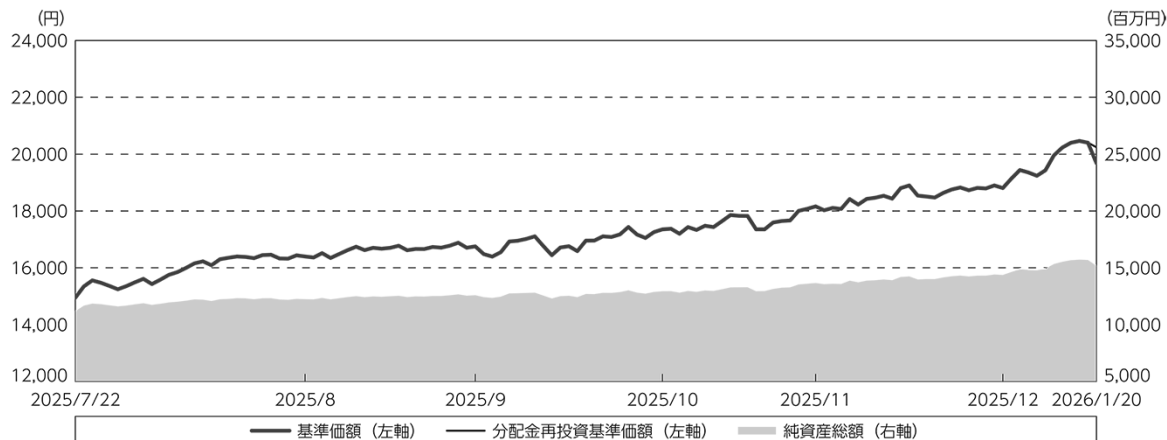
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2025年7月23日～2026年1月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：14,946円

期末：19,684円（既払分配金（税込み）：560円）

騰落率：35.4%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において19,684円となり、期首比35.4%（信託報酬控除後、分配金再投資ベース）の上昇となりました。

なお、期中に分配金560円（税込み）をお支払いしました。

（プラス要因）

- ・高市新政権の政策に対する期待
- ・日米間の関税交渉合意
- ・高市首相による衆議院解散観測の強まり
- ・米国の利下げ観測の強まり
- ・AI関連需要拡大への期待

（マイナス要因）

- ・台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念
- ・AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念
- ・グリーンランドを巡る欧米間の緊張の高まり

投資環境

国内株式市場は前期末比で大幅に上昇しました。

期初から2025年9月下旬にかけては、日米間の関税交渉が合意に至ったことで米国の関税政策に対する懸念が後退したことに加え、米国の利下げ観測の強まりやAI関連需要拡大に対する期待の高まり、石破前首相の辞意表明による次期政権への期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月末にかけては、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出され、高市新政権の政策に対する期待が高まるなかで一段高となり、日経平均株価は52,400円台まで上昇しました。その後、12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道などを受けて再び上昇し、日経平均株価は一時54,400円台まで上昇しました。期末にかけてはグリーンランドを巡る欧米間の緊張の高まりなどを背景に利益確定売りが優勢となり、52,900円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（日本株好配当マザーファンド）

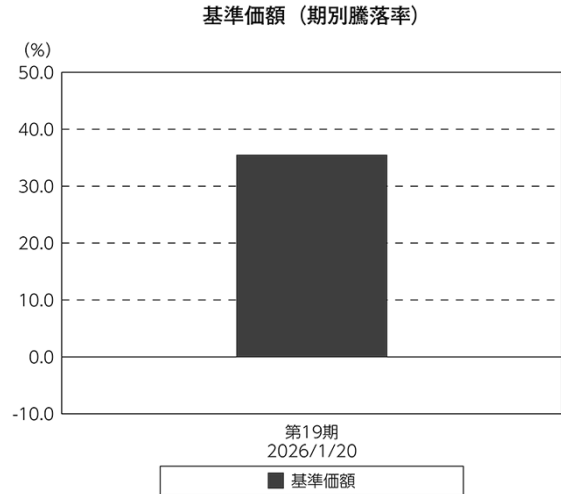
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、業績動向や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを評価するなかで建設業や銀行業などのウェイトを高位とした一方、小売業などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり560円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第19期
	2025年7月23日～ 2026年1月20日
当期分配金	560
（対基準価額比率）	2.766%
当期の収益	560
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,683

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

トランプ米政権の関税政策に対する不透明感の後退や高市政権の政策に対する期待などが、これまでの日本株高の原動力となってきましたが、2026年に入り高市首相は自身の進退をかけた衆議院の解散・総選挙の実施を表明しました。2月に投開票予定の衆議院選挙の結果は日本の成長戦略や財政政策、外交など多方面に影響をおよぼすと思われ、国内株式市場の今後にとっても大きなポイントとなるでしょう。また、トランプ米政権の動向についてもグリーンランドの領有などを巡って懸念が高まりつつあり、イランや南米、ウクライナの情勢とともに注意を要します。一方、1月下旬から本格化する2025年10-12月期決算発表において堅調な企業業績が期待されるほか、日米間の合意に基づく対米投資の拡大が日本企業のビジネスチャンス拡大につながっていく可能性、企業の株主還元強化に向けた動きなども引き続き期待されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年7月23日～2026年1月20日）

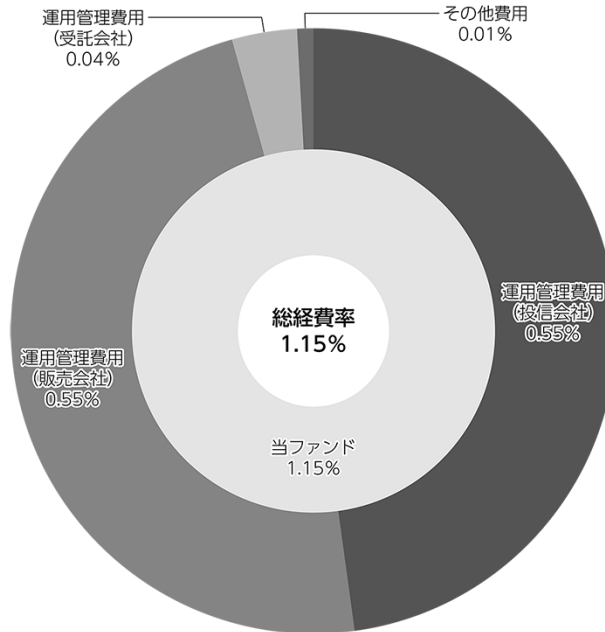
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.570	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.274 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 47 ）	（ 0.274 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.022 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 16 ）	（ 0.096 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.669	
期中の平均基準価額は、17,160円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 508,443	千円 1,863,770	千口 558,236	千円 1,939,558

○株式売買比率

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	37,450,583千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,972,813千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	3,713,325	3,663,531	15,681,746

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	15,681,746	99.7
コール・ローン等、その他	40,992	0.3
投資信託財産総額	15,722,738	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,722,738,856
日本株好配当マザーファンド(評価額)	15,681,746,495
未収入金	40,992,361
(B) 負債	551,271,609
未払収益分配金	431,625,527
未払解約金	44,816,919
未払信託報酬	74,471,192
その他未払費用	357,971
(C) 純資産総額(A－B)	15,171,467,247
元本	7,707,598,709
次期繰越損益金	7,463,868,538
(D) 受益権総口数	7,707,598,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,684円

(注1) 当ファンドの期首元本額は7,473,493,317円、期中追加設定元本額は1,077,497,546円、期中一部解約元本額は843,392,154円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.9684円です。

○損益の状況（2025年7月23日～2026年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	3,910,981,015
売買益	4,081,270,178
売買損	△ 170,289,163
(B) 信託報酬等	△ 74,829,163
(C) 当期損益金(A+B)	3,836,151,852
(D) 前期繰越損益金	803,258,050
(E) 追加信託差損益金	3,256,084,163
(配当等相当額)	(1,822,017,249)
(売買損益相当額)	(1,434,066,914)
(F) 計(C+D+E)	7,895,494,065
(G) 収益分配金	△ 431,625,527
次期繰越損益金(F+G)	7,463,868,538
追加信託差損益金	3,256,084,163
(配当等相当額)	(1,823,926,439)
(売買損益相当額)	(1,432,157,724)
分配準備積立金	4,207,784,375

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(199,233,402円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,636,918,450円)、信託約款に規定する収益調整金(3,256,084,163円)および分配準備積立金(803,258,050円)より分配対象収益は7,895,494,065円(1万口当たり10,243円)であり、うち431,625,527円(1万口当たり560円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	560円
----------------	------

○お知らせ

2025年7月23日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2026年1月20日）
（2025年7月23日～2026年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰	落中率				
	円	%	%	%	%	百万円
15期(2024年1月22日)	26,030	16.4	97.9	—	—	20,608
16期(2024年7月22日)	29,950	15.1	97.4	—	—	23,429
17期(2025年1月20日)	29,457	△ 1.6	97.4	—	—	24,918
18期(2025年7月22日)	31,439	6.7	97.6	—	—	27,779
19期(2026年1月20日)	42,805	36.2	97.6	—	—	37,686

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首)	円	%	%	%	%
2025年7月22日	31,439	—	97.6	—	—
7月末	32,606	3.7	99.4	—	—
8月末	34,549	9.9	99.4	—	—
9月末	35,331	12.4	98.3	—	—
10月末	36,623	16.5	98.0	—	—
11月末	38,354	22.0	98.6	—	—
12月末	39,754	26.4	99.1	—	—
(期末)					
2026年1月20日	42,805	36.2	97.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2025年7月23日～2026年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において42,805円となり、期首比36.2%の上昇となりました。

(プラス要因)

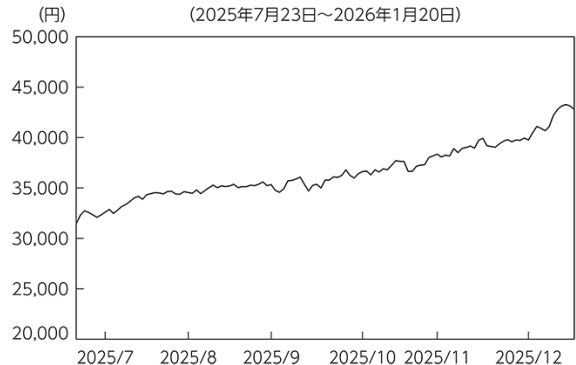
- ・高市新政権の政策に対する期待
- ・日米間の関税交渉合意
- ・高市首相による衆議院解散観測の強まり
- ・米国の利下げ観測の強まり
- ・AI関連需要拡大への期待

(マイナス要因)

- ・台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念
- ・AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念
- ・グリーンランドを巡る欧米間の緊張の高まり

【基準価額の推移】

(2025年7月23日～2026年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で大幅に上昇しました。

期初から2025年9月下旬にかけては、日米間の関税交渉が合意に至ったことで米国の関税政策に対する懸念が後退したことに加え、米国の利下げ観測の強まりやAI関連需要拡大に対する期待の高まり、石破前首相の辞意表明による次期政権への期待などを背景に、日経平均株価は上昇基調となりました。10月末にかけては、自民党総裁選で高市氏が新総裁に選出され、高市新政権の政策に対する期待が高まるなかで一段高となり、日経平均株価は52,400円台まで上昇しました。その後、12月中旬にかけては、それまでの急ピッチな上昇に対する警戒感や台湾問題を巡る日中関係悪化への懸念、生成AI関連の巨額投資の妥当性に対する懸念などから軟調な推移となりましたが、2026年1月中旬にかけては米国株高や高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道などを受けて再び上昇し、日経平均株価は一時54,400円台まで上昇しました。期末にかけてはグリーンランドを巡る欧米間の緊張の高まりなどを背景に利益確定売りが優勢となり、52,900円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

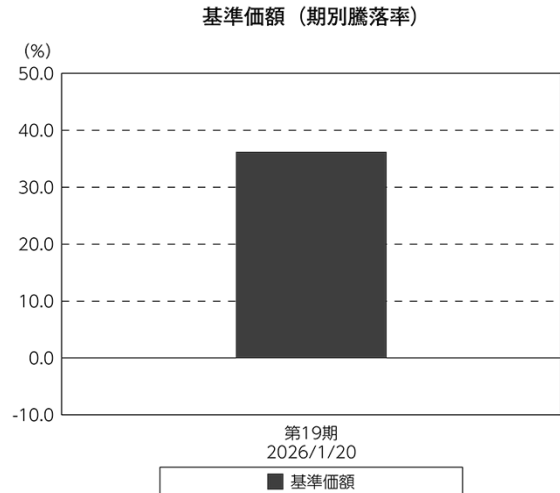
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、業績動向や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを評価するなかで建設業や銀行業などのウェイトを高位とした一方、小売業などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

トランプ米政権の関税政策に対する不透明感の後退や高市政権の政策に対する期待などが、これまでの日本株高の原動力となってきましたが、2026年に入り高市首相は自身の進退をかけた衆議院の解散・総選挙の実施を表明しました。2月に投開票予定の衆議院選挙の結果は日本の成長戦略や財政政策、外交など多方面に影響をおよぼすと思われ、国内株式市場の今後にとっても大きなポイントとなるでしょう。また、トランプ米政権の動向についてもグリーンランドの領有などを巡って懸念が高まりつつあり、イランや南米、ウクライナの情勢とともに注意を要します。一方、1月下旬から本格化する2025年10-12月期決算発表において堅調な企業業績が期待されるほか、日米間の合意に基づく対米投資の拡大が日本企業のビジネスチャンス拡大につながっていく可能性、企業の株主還元強化に向けた動きなども引き続き期待されます。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	35	0.096	
期中の平均基準価額は、36,202円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 8,014 (453)	千円 18,865,978 (-)	千株 7,291	千円 18,584,604

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,450,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,972,813千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)			
INPEX	—	64.8	205,545
建設業 (5.9%)			
ミライト・ワン	57.1	33.1	123,165
コムシスホールディングス	—	42	206,640
大林組	76.2	95.2	344,528
清水建設	106.5	—	—
長谷工コーポレーション	66.3	50.6	163,994
西松建設	27.2	34.7	205,771
奥村組	—	26.6	173,964
東鉄工業	21.5	—	—
熊谷組	20	70.3	121,900
矢作建設工業	80	75.6	183,934
五洋建設	150.5	—	—
ライト工業	46.3	56.8	205,616
積水ハウス	—	62.8	225,640
東京エネシス	18.2	—	—
エクシオグループ	95.6	74.8	201,473
クラブティア	16.9	—	—
三機工業	23.1	—	—
食料品 (2.4%)			
アサヒグループホールディングス	87.8	—	—
キリンホールディングス	63.3	105.6	264,316
日清オイリオグループ	23.9	—	—
日本たばこ産業	95.6	104.7	609,458
繊維製品 (0.3%)			
ワールド	54.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オンワードホールディングス	243.4	170.2	129,522
パルプ・紙 (1.1%)			
王子ホールディングス	221.8	186.6	172,772
レンゴー	162.8	181.3	230,251
化学 (5.5%)			
旭化成	—	198.4	296,211
東ソー	—	52.9	134,022
デンカ	—	90.2	276,012
信越化学工業	89.1	49	271,705
エア・ウォーター	73.3	—	—
カネカ	28.7	—	—
三井化学	37.7	131.5	284,303
積水化学工業	69.3	54.4	152,564
アイカ工業	38.9	—	—
UBE	—	61.4	164,459
大倉工業	19.4	—	—
ADEKA	—	6.8	29,838
花王	37	—	—
関西ペイント	—	55	139,425
デクセリアルズ	—	58.7	164,301
バルカー	—	26.4	115,896
医薬品 (3.1%)			
武田薬品工業	59.8	105.4	533,534
アステラス製薬	59.3	141.1	315,711
中外製薬	20.3	20	164,860
ツムラ	—	29.1	120,153

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.6%)			
ENEOSホールディングス	—	190.8	230,772
ゴム製品 (2.2%)			
TOYO TIRE	61.1	49.9	218,312
ブリヂストン	19.2	88.6	309,125
住友ゴム工業	—	78.3	200,565
西川ゴム工業	—	23.9	90,342
ガラス・土石製品 (1.5%)			
ノリタケ	26	25.7	160,111
日本碍子	—	68.8	253,528
フジミインコーポレーテッド	—	52.9	140,343
鉄鋼 (—%)			
大和工業	12.5	—	—
非鉄金属 (1.8%)			
三井金属	23.8	—	—
住友金属鉱山	—	16.8	135,777
古河電気工業	30.5	—	—
住友電気工業	91.1	57.6	379,987
SWCC	16.1	14.3	159,445
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	58.5	57.1	137,611
東洋製織グループホールディングス	34.4	—	—
L I X I L	56.7	95.1	182,687
機械 (5.5%)			
タクマ	64.8	—	—
オークマ	39.7	—	—
アマダ	81.9	90.4	179,805
F U J I	—	42.8	168,289
DMG森精機	47.4	—	—
平田機工	—	32	83,840
マルマエ	—	34.3	83,314
ナブテスコ	—	37.6	156,566
SMC	—	4.4	285,120
ユニオンツール	20.8	—	—
小松製作所	78.6	86.2	483,668
ダイフク	46.3	28.5	159,514
竹内製作所	—	15.9	103,350
THK	41.7	44.4	189,277

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーグル工業	—	45.5	140,140
電気機器 (11.8%)			
ブラザー工業	—	67.5	217,620
三菱電機	122	—	—
富士電機	—	15.6	180,492
安川電機	—	41.7	217,590
シンフォニアテクノロジー	12.5	—	—
山洋電気	—	26	109,720
ニデック	84.5	—	—
東光高岳	—	28.6	128,414
ダイヘン	20.5	22.4	260,736
大崎電気工業	84.4	—	—
アルパック	—	16.6	134,426
パナソニックホールディングス	—	186.3	426,533
アンリツ	102.9	—	—
TDK	152.6	—	—
ヒロセ電機	10.2	10	174,750
古野電気	43.3	—	—
アズビル	114.4	—	—
堀場製作所	—	11	194,040
フェローテック	—	15.8	93,062
山一電機	40.2	26.9	165,973
ファンック	—	72.4	473,640
浜松ホトニクス	106.5	—	—
京セラ	87.8	81.7	187,542
村田製作所	71.2	118.8	392,752
SCREENホールディングス	13	9.8	175,665
キヤノン	73.5	52.5	245,490
東京エレクトロン	19.1	13.3	546,364
輸送用機器 (8.0%)			
トヨタ紡織	—	58.6	154,704
デンソー	51.7	—	—
いすゞ自動車	60	133.5	347,767
トヨタ自動車	308.8	419.2	1,484,387
マツダ	—	80.6	100,266
本田技研工業	140.5	242.9	393,983
スズキ	—	66.3	152,490
豊田合成	57.8	46	194,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精機	—	47.7	120,204
精密機器 (1.4%)			
東京精密	14.1	11.1	137,917
ニコン	—	64.4	119,912
シチズン時計	148.6	201.2	275,442
その他製品 (—%)			
ビジョン	60.2	—	—
タカラスタンダード	49.3	—	—
オカムラ	42.3	—	—
電気・ガス業 (1.1%)			
中部電力	112.3	—	—
東北電力	—	131.8	156,578
電源開発	—	71.2	239,872
大阪瓦斯	35.1	—	—
陸運業 (1.6%)			
鴻池運輸	36.4	—	—
山九	12.5	—	—
セイノーホールディングス	69.5	94.7	228,889
九州旅客鉄道	—	40.6	165,729
S Gホールディングス	—	134.3	206,419
海運業 (0.5%)			
日本郵船	18.1	—	—
川崎汽船	—	77.7	173,154
空運業 (—%)			
日本航空	71.7	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
上組	22.7	29.8	160,979
情報・通信業 (4.6%)			
システナ	334.7	306.1	158,865
クレスコ	49.1	—	—
トレンドマイクロ	12.5	—	—
スカパー J S A Tホールディングス	92.3	—	—
NTT	3,719.9	3,679.6	589,471
KDDI	159.5	149.6	403,920
ソフトバンク	2,286.9	2,499.7	542,934
D T S	35	—	—
S C S K	48.3	—	—
N S D	35.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (9.5%)			
双日	25.1	51.1	302,001
伊藤忠商事	57.3	234.9	488,239
丸紅	120.6	79.6	407,472
豊田通商	80.4	28.9	167,504
三井物産	128.3	166.7	852,670
住友商事	75.7	104.9	656,254
三菱商事	148.7	151.3	618,817
小売業 (1.2%)			
日本瓦斯	52.3	58.4	174,703
青山商事	38.6	—	—
丸井グループ	83.1	84.4	266,704
ヤマダホールディングス	311	—	—
サンドラッグ	30.5	—	—
銀行業 (13.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	131.5	142.5	367,507
ゆうちょ銀行	—	168.3	426,808
三菱UFJフィナンシャル・グループ	512.9	533.8	1,566,169
三井住友トラストグループ	84.3	98.4	502,725
三井住友フィナンシャルグループ	191.5	222.8	1,246,343
ふくおかフィナンシャルグループ	—	52.8	293,779
みずほフィナンシャルグループ	135.7	105.8	722,190
証券・商品先物取引業 (2.0%)			
S B Iホールディングス	27.4	—	—
大和証券グループ本社	128.1	178.2	271,131
野村ホールディングス	263.8	310.1	447,319
保険業 (5.6%)			
S O M P Oホールディングス	—	34.4	194,876
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	106.9	140.2	568,651
第一生命ホールディングス	272.3	335.8	470,455
東京海上ホールディングス	86.8	105.7	632,508
T & Dホールディングス	64.9	44.9	178,342
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	46.6	—	—
オリックス	94	97.7	472,868
三菱HCキャピタル	159.4	164.2	223,065
不動産業 (1.8%)			
ヒューリック	106.8	117.1	213,473

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
野村不動産ホールディングス	169.9	—	—
東急不動産ホールディングス	160	84.1	124,299
東京建物	—	25.8	95,485
カチタス	59.8	64.7	211,245
サービス業 (3.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	199.1	259.3	190,378
オープンアップグループ	69.7	95.9	183,840
パーソルホールディングス	551.2	773.4	217,712

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	83.1	—	—
日本郵政	—	103.7	194,022
丹青社	119.8	112	181,440
メイテックグループホールディングス	59	65.9	240,469
合 計	株 数 ・ 金 額	17,422	18,599
	銘柄数<比率>	134	131
			<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,767,751	96.6
コール・ローン等、その他	1,302,398	3.4
投資信託財産総額	38,070,149	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	38,070,149,890	
コール・ローン等	922,200,569	
株式(評価額)	36,767,751,460	
未収入金	320,647,002	
未収配当金	59,535,700	
未収利息	15,159	
(B) 負債	383,805,711	
未払金	319,224,260	
未払解約金	64,581,451	
(C) 純資産総額(A-B)	37,686,344,179	
元本	8,804,118,516	
次期繰越損益金	28,882,225,663	
(D) 受益権総口数	8,804,118,516口	
1万口当たり基準価額(C/D)	42,805円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,835,963,079円、期中追加設定元本額は1,006,976,328円、期中一部解約元本額は1,038,820,891円です。

(注2) 2026年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株好配当ファンド(年2回決算型)	3,663,531,479円
・日本株好配当ファンド(年1回決算型)	2,252,228,509円
・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定)	1,611,234,354円
・分散名人	706,047,337円
・分散名人(国内重視型)	321,157,815円
・日本株好配当ファンド(奇数月決算型)	136,081,574円
・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用)	69,635,670円
・グローバル厳選バランスファンド	44,201,778円

(注3) 1口当たり純資産額は4,2805円です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	489,870,829	
受取配当金	489,283,239	
受取利息	571,704	
その他収益金	15,886	
(B) 有価証券売買損益	9,377,916,393	
売買益	9,802,209,805	
売買損	△ 424,293,412	
(C) 当期損益金(A+B)	9,867,787,222	
(D) 前期繰越損益金	18,943,641,842	
(E) 追加信託差損益金	2,680,935,316	
(F) 解約差損益金	△ 2,610,138,717	
(G) 計(C+D+E+F)	28,882,225,663	
次期繰越損益金(G)	28,882,225,663	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2025年7月23日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。